

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			90.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.6%	97.2%
調査・集計			98.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、専業での運営が効率的であるため、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	0		26.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカー場)	3	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、専業での運営が効率的であるため、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	0		30.2%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
高水浴場	0	0			0		21.4%	13.4%
宿泊施設	0	0			0		84.2%	86.0%
休養施設(温泉、保養施設等)	0	0			0		52.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設特性を考慮しているが、指定管理者制度等の導入について検討している。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事があり、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	0		0.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公共図書館としての業務機能維持・発展させるためには、子どもの読書活動の推進など他の施設と連携した運営が必要である。	1	自治体の方針や施設と密接に関連する施設であると同時に、住民のニーズを確実に満たすため。	14.4%	19.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	町民と連携して運営を行う必要があり、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	1	専業で運営すべき施設であるため、職員を専任し、常駐している。	20.2%	27.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、専業での運営が効率的であるため、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	0		20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(庁舎を除く)	1	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、専業での運営が効率的であるため、現在は専業で運営すべき施設であるとしている。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・施設内に現場職員が入っており、業務による変化を図っている。 ・専業運営上、自治体職員による判断を要しているため、専業で運営すべき施設である。 ・施設内に現場職員が入っており、業務による変化を図っている。 ・専業運営上、自治体職員による判断を要しているため、専業で運営すべき施設である。	2	施設内に現場職員が入っており、業務による変化を図っている。 専業運営上、自治体職員による判断を要しているため、専業で運営すべき施設である。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現在は専業で運営すべき施設と考えられているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		15.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.8%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
実施率	単独クラウド
28.0%	39.4%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
28.0%	39.4%

検計中

検計中	→	検計状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期限	策定割合	策定期限
100.0%		99.8%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成期	作成割合	作成期
94.8%		94.8%	

【注】統一的な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するよう要請されているが、当該実施における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に基いた財務書類を作成した団体数をいう。